

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】パターン死の行進の生存者に対する補償法案

2011年1月18日にジョン・マイカ(John L. Mica)下院議員(共和党、フロリダ州)によって提出された標記法案(H.R.309)が、同日、下院軍事委員会に付託された。その名称は、「第2次世界大戦中にパターン死の行進を生き抜いた退役軍人及び日本の捕虜とされた退役軍人に補償を与える法案」である。このような法案は、上下両院それぞれにおいて、ほぼ毎年提出されており、マイカ議員は2001、03、05、07、09年にも、同内容の法案を提出している(本誌238-2号、2009.2., p.41.参照)。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hr309ih/pdf/BILLS-112hr309ih.pdf>>

### 【フランス】日本に対するハーグ条約批准勧告決議案

上院は2011年1月25日に、日本に対して「国際的な子の奪取の民事面に関する条約(1980年10月25日のハーグ条約)」の批准を求める決議案を可決した。決議案はルイ・デュヴェルノワ(Louis Duvernois)上院議員(国民運動連合(UMP)所属)ほか28名により提出された。この条約は、国際結婚が破綻した後に、一方の親が他方に無断で不法に子を自国等へ連れ去り所在が不明となる事態に対処することを目的としている。出国先の締約国は子の所在地を調べ、連れ去られる前の状態に戻す義務を負う。日本はこの条約を未批准である。

近年、フランス人の親が日本人の親により日本に連れ去られた子に会えなくなるという問題が発生している。フランスの親権は、離婚後も両親双方が親権を有する共同親権である。子と同居していない親にも子との「面接権」が保障されており、両親の合意により面接の期間や回数が定められる。一方、日本では離婚の際に両親の一方に親権を与え、親権を持たない親の子への面接は裁判官の評価・鑑定により制限されている。ハーグ条約締約国同士では相手国の面接権制度が尊重されるが、日本は未批准のためフランスの面接権が適用できず、フランス側はこの点を問題視している。

駐日フランス大使館は2009年にこの問題に関する調停委員会を設置し、子の所在地の特定、健康状態の確認、郵便物や写真の配送等により情報共有をはかってきたが、条約の批准による根本的な解決を求めている。日本は法整備検討のため、関係省庁の副大臣級の会議を2011年1月25日に設置した。

<<http://www.senat.fr/leg/ppr10-094.html>>

### 【韓国】国土海洋部が「国家管理港」制度の導入を推進

国土海洋部は2010年12月27日、李明博大統領に2011年度業務報告を行い、海洋領土(領海及び排他的経済水域)の体系的管理及び地域均衡発展のために、離島地域の港を「国家管理港」に指定し、支援を強化する制度を導入することを明らかにした。国家管理港に指定されると、大型の旅客船や海洋警察の艦艇も接岸できるよう、港やターミナル等のインフラ整備が行われる予定である。韓国主要メディアの報道によると、対象となる地域には、同年11月23日に北朝鮮から砲撃を受けた延坪島を含む黄海(韓国名:西海)5島、鬱陵島、竹島(韓国名:独島)等が含まれる。ただし、同部の同年12月27日付の「報道参考資料」によると、対象となる島嶼や港は、港湾法の改正以降に関係省庁及び地方公

共団体と協議し、2011年未までに確定させる予定であるとしており、現時点では竹島が含まれるかどうかについて明らかにしていない。港湾法の改正については、すでに改正法案が2010年10月18日に与党ハンナラ党のパク・サンウン議員により発議されている。

<[http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m\\_72/1st.jsp](http://www.mltm.go.kr/USR/NEWS/m_72/1st.jsp)>より

#### 【中国】「尖閣諸島開拓の日」条例案可決についてのコメント

2010年12月18日に、外交部姜瑜報道官は、石垣市議会が12月17日に1月14日を尖閣諸島開拓の日とする条例案を可決したことについて、次のようにコメントした。「1895年1月14日に、日本は中国の領土である釣魚島及び附属する島嶼（尖閣諸島の中国での呼称）を不法に占拠した。このようないわゆる「開拓」は名誉ある行為ではない。強調しておきたいのは、釣魚島及び附属する島嶼は古来中国固有の領土で、中国は争う余地のない主権を有しているということだ。いかなる者でも中国の釣魚島の領土主権を侵す企みは徒勞であり無効である。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/dhdw/t779255.htm>>

#### 【中国】第1回日中テロ協議と国連安保理事会の次期非常任理事国選挙

2011年1月6日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、当日日中両国政府によって開催された第1回日中テロ協議についての質問に対し、次のように答えた。「中国外交部渉外安全事務司の羅照輝司長が、北京で、日本外務省の小島高明国際テロ対策担当大使と初めての中日テロ対策協議を行った。双方は国際及び地域の反テロ情勢、それぞれのテロ対策、措置及び共通して関心のある問題について意見を交換した。また、日本のメディアが、日本は国連安全保障理事会の次期非常任理事国選挙に立候補すると報じていることについては、「中国は関係する報道に留意している。中国は各国が国際平和と安全の維持のために更に大きな貢献をしたいとの考えを重視している」と述べた。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t783999.htm>>